

平成14年度決算のお知らせ

損保ジャパンD I Y生命(社長 加瀬 等)の平成14年度決算につき別紙のとおりお知らせいたします。

平成14年度 概況

<業績の状況>

新契約件数は、10,139件(対前年104.9%)、新契約高は、1,763億円(対前年110.2%)となり、保有契約件数は、25,540件(対前年139.2%)、保有契約高は、4,208億円(対前年154.0%)となりました。

また、減少契約のうち、解約・失効契約件数は、1,391件(対前年156.8%)、解約・失効契約高は、196億円(対前年166.7%)、解約・失効率6.8%(対前年81.9%)となりました。

なお、個人保険における非更新契約件数は、1,564件(対前年127.3%)、非更新契約高は、127億円(対前年144.9%)、非更新率5.4%(対前年68.4%)となりました。

<収支の状況>

保険料等収入1,502百万円、資産運用収益53百万円等から、保険金等支払金243百万円、責任準備金等繰入額231百万円、事業費1,995百万円等を控除し、保険業法第113条に基づく繰延処理等を実施した結果、当期損失は、849百万円となりました。

<社名変更>

安田火災海上保険株式会社と日産火災海上保険株式会社の合併による、「株式会社損害保険ジャパン」の誕生に合わせ、平成14年7月1日にダイレクト販売専門の生命保険会社である「ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社」は社名を「損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社」に変更いたしました。

本件に関するお問い合わせ先

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

広報室 尾池 昭 Tel; 03-5345-7601
経営企画グループ 水谷 義雄 Tel; 03-5345-7016

平成14年度決算のお知らせ < 目 次 >

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成14年度末保障機能別保有契約高.....	2 頁
3. 平成14年度決算に基づく契約者配当の状況	2 頁
4. 平成14年度の一般勘定資産の運用状況.....	3 頁
5. 貸借対照表.....	11 頁
6. 損益計算書.....	13 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益).....	14 頁
8. 損失処理に関する書面.....	14 頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	15 頁
10. リスク管理債権の状況.....	15 頁
11. ソルベンシー・マージン比率.....	15 頁
12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率.....	16 頁
13. 平成14年度特別勘定の現況.....	16 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況.....	16 頁

以 上

(注) 諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には0としております。また、諸比率は四捨五入により表示しています。

平成14年度決算のお知らせ

平成15年6月30日
損保ジャパンD I Y生命

当社では、6月30日開催の第4期定時株主総会において、平成14年度の決算を報告並びに決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位：千件、億円、%)

	平成14年度末				平成13年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	25	139.2	4,002	156.0	18	169.5	2,565	206.1
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	205	122.6	-	-	167	1,015.9
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 新契約高 (単位：千件、億円)

	平成14年度				平成13年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	10	1,756	1,756	-	9	1,518	1,518	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	7	7		-	82	82	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,502	167.3	898	244.2
資産運用収益	53	73.3	72	13.7
保険金等支払金	243	111.1	218	272.3
資産運用費用	0	0.9	3	50,656.2
経常損失	785	121.1	648	130.6

(4) 損失処理等 (単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	39	158.2	24	2,818.5
当期末処理損失	2,324	157.6	1,474	185.3

(5) 総資産 (単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
総資産	7,558	92.8	8,146	96.2

2. 平成14年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	25	400,269			45	20,569	71	420,838
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入院保障	災害入院	12	57	-	-	-	-	12	57
	疾病入院	12	57	-	-	-	-	12	57
	その他の条件付入院	34	157	-	-	-	-	34	157
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障	23	-	-	-	-	-	23	-	
就業不能保障	7	1,047	-	-	-	-	7	1,047	
その他	23	15,122	-	-	-	-	23	15,122	

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

4. 「その他」欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

3. 平成14年度決算に基づく契約者配当の状況

(1) 個人保険

当社個人保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

(2) 団体保険

団体の規模、保険金支払実績等に応じて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

4 . 平成 1 4 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 4 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 14 年度の国内の景気動向は、期初の悪化傾向から、下げ止まり横這い傾向へと推移しましたが、依然として低迷状態から抜け出せずにあります。

設備投資は、期末にかけ持ち直しの動きが見えましたが、前半に一部明るさを見せていた輸出や生産は、一服感がみられ、その後はほぼ横這いで推移しております。また世界経済は、先行き不透明感を強めております。このような中、国内の景気は低迷状態から抜け出せない状況です。なお、失業率は引続き高水準で推移しました。

金融情勢を見ると、株式市場は、期初上昇傾向で推移しましたが、日経平均株価は5月下旬には米国株安の影響などから下落に転じ、その後も下落傾向は止まらず、3月11日には約20年ぶりに7,900円を割りこみ、3月末日には7,973円となりました。

また、債券市場は株式市場から流出した資金の受け皿的役割をはたし、その結果、長期金利は期初1.4%程度をつけていましたが、3月末には0.7%程度となりました。

当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

運用実績の概況

平成 14 年度末における一般勘定資産は、7,558 百万円となりました。運用資産残高は、預貯金 57 百万円、公社債 8 百万円、株式 1,769 百万円、その他の証券 1,380 百万円となりました。

この結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 53 百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	57	0.8	95	1.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,158	41.8	3,944	48.4
公 社 債	8	0.1	4	0.1
株 式	1,769	23.4	1,761	21.6
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,380	18.3	2,178	26.7
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	4,342	57.5	4,107	50.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	7,558	100.0	8,146	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コールローン	38	10
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	785	1,182
公 社 債	4	2
株 式	8	117
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	798	1,302
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
そ の 他	235	849
貸倒引当金	-	-
合 計	588	322
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
利息及び配当金等収入	53	72
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	53	72
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	53	72

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外国証券売却損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外国証券評価損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	0	3
合 計	0	3

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コールローン	0.01	0.05
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
公 社 債	0.44	0.53
株 式	7.40	8.86
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.79	1.00
うち海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	708	1,772	1,064	1,064	-	703	1,760	1,056	1,056	
公 社 債	8	8	0	0	-	4	4	0	0	
株 式	699	1,764	1,064	1,064	-	699	1,756	1,056	1,056	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	708	1,772	1,064	1,064	-	703	1,760	1,056	1,056	
公 社 債	8	8	0	0	-	4	4	0	0	
株 式	699	1,764	1,064	1,064	-	699	1,756	1,056	1,056	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	1,385	2,183
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	1,380	2,178
合 計	1,385	2,183

金銭の信託の時価情報
該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	科 目	平成14年度	平成13年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	57	95	保険契約準備金	701	446
預貯金	57	95	支払備金	160	88
有価証券	3,158	3,944	責任準備金	493	333
国債	8	4	契約者配当準備金	47	23
株式	1,769	1,761	代理店借	1	0
その他の証券	1,380	2,178	再保険借	22	19
不動産及び動産	1	7	その他の負債	75	86
動産	1	7	未払法人税等	1	1
代理店貸	0	0	未払金	0	5
再保険貸	1	10	未払費用	70	76
その他資産	4,338	4,089	預り金	1	2
未収金	114	85	仮受金	0	0
前払費用	17	21	退職給付引当金	9	6
未収収益	0	0	価格変動準備金	6	5
預託金	41	41	繰延税金負債	385	382
仮払金	4	39	負債の部合計	1,203	947
保険業法第113条繰延資産	3,797	3,476	(資本の部)		
ソフトウェア	358	415	資本金	8,000	-
その他の資産	5	10	利益剰余金	2,324	-
			当期末処理損失	2,324	-
			(当期損失)	(849)	-
			株式等評価差額金	679	-
			資本の部合計	6,354	-
			資本金	-	8,000
			欠損金	-	1,474
			当期末処理損失	-	1,474
			(当期損失)	-	(678)
			評価差額金	-	674
			資本の部合計	-	7,199
資産の部合計	7,558	8,146	負債及び資本の部合計	7,558	8,146

(平成14年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については、移動平均法による償却原価法(定額法) それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 動産の減価償却の方法は、定率法により行なっております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
4. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
6. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
7. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行なっております。
8. 保険業法第113条繰延資産への繰入額及び償却額の計算は、保険業法第113条及び定款の規定により算出した額を計上しております。
9. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月24日内閣府令第53号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 前年度において資本の部は「資本金」及び「欠損金」として区分掲記しておりましたが、当年度からは「資本金」、「利益剰余金」として表示しております。
 - (2) 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
10. 動産の減価償却累計額は6百万円であります。
11. 1株当たり当期損失は、5,308円97銭であります。
12. 改正前の商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、679百万円であります。
13. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器及び事務用備品等があります。
14. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	23百万円
当年度契約者配当金支払額	15百万円
契約者配当準備金繰入額	39百万円
当年度末現在高	47百万円
15. 担保に供されている資産の額は7百万円であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
17. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は9百万円であります。
18. 繰延税金負債の総額は、385百万円であります。
なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
19. 資本の欠損の額は、2,324百万円であります。
20. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成14年度	平成13年度
		金額	金額
経常 損益 の 部	経常収益等収入	1,556	976
	保険料等収入	1,502	898
	再保険収入	1,492	883
	資産運用収益	10	14
	利息及び配当金等収入	53	72
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	53	72
	その他の経常収益	0	5
	その他の経常収益	0	5
	経常費用	2,341	1,624
	保険金等支払	243	218
	保給の他返戻金	116	146
	再保の他返戻金	49	33
	責任準備金等繰入額	2	1
	支払準備金繰入額	74	38
	資産運用費用	231	169
	支その他運用費用	71	3
	支その他運用費用	159	166
	支その他運用費用	0	3
支その他運用費用	0	0	
支その他運用費用	0	3	
支その他運用費用	1,995	1,971	
支その他運用費用	824	678	
支その他運用費用	15	12	
支その他運用費用	173	165	
支その他運用費用	3	4	
支その他運用費用	632	496	
支その他運用費用	0	0	
支その他運用費用	(953)	(1,417)	
経常損失	785	648	
特別 損益 の 部	特別利益	-	-
	特別損失	21	1
	不動産等処分損	6	-
	不価額変動準備金繰入額	1	1
その他の特別損失	12	-	
契約者配当準備金繰入額	39	24	
税引前当期損失	845	674	
法人税及び住民税	3	3	
当期損	849	678	
前期繰越損失	1,474	796	
当期未処理損失	2,324	1,474	

(平成14年度の注記事項)

1. 退職給付費用の総額は、3百万円であります。
2. その他の特別損失は、社名変更に係る諸費用であります。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成14年度	平成13年度
基礎利益 A	691	549
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	691	549
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	93	99
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	93	99
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	93	99
経常利益（損失） A + B + C	785	648

（注）「基礎利益」には、保険業法第113条及び定款の規定により算出した保険業法第113条繰延額を
 その他基礎費用として、平成14年度には953百万円、平成13年度には1,417百万円計上して
 います。

8. 損失処理に関する書面

（単位：千円）

科 目	平成14年度	平成13年度
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,324,263	1,474,827
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	2,324,263	1,474,827

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成14年度末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,136	4,198
資本の部合計	1,878	3,048
価格変動準備金	6	5
危険準備金	280	186
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%	958	950
土地の含み損益×85%	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	12	6
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	330	257
保険リスク相当額 R_1	280	186
予定利率リスク相当額 R_2	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	148	161
経営管理リスク相当額 R_4	12	10
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1898.2%	3260.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から保険業法第113条繰延資産及び株式等評価差額金(平成13年度末は評価差額金)を控除した額を記載しています。

12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

			平成14年度末	平成13年度末
積立方式	標準責任準備金 対象外契約	無配当定期保険	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）			100.0 %	100.0 %

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険のみを対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号及び平成10年金融監督庁・大蔵省告示第52号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

3. 無配当定期保険は保険期間1年の商品しか販売していないため、標準責任準備金対象外契約として取り扱っています。

13. 平成14年度特別勘定の現況

該当ありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。